

第7次福井県障がい者福祉計画(令和5年度～令和9年度)における障がい者福祉施策について

資料 2

| 基本目標 | 重点施策 | 施策 | 令和6年度の実施概要 | 指標 | 令和9年度末目標 | 令和5年度末実績 | 令和6年度末実績見込み |
|---------------------|---------------------|---------------------------|---|--------------|----------|----------|-------------|
| I 共に生きる 社会の実現 | (1)県民理解 の促進 | ① 共生社会の県民への普及啓発 | ・条例の理念を広く県民に周知する出前講座を引き続き実施。なお、今年度は、原則障がい当事者による講座となるよう調整した。(全41回、2,780人参加。うち障がい当事者による講座 22回、1,116人参加) ・できることから始めるルール「できルール」の具体的な取組み事例として、県内において行われている合理的配慮に関する取組みを取材し、パネル10枚を作成。ホームページに掲載するとともに、2月にはパネル展を実施した。 ・県で作成している「障害者差別解消法解説動画」に、手話ワイプを追加した。(YouTube公開中) | 出前講座 参加人数 | 延10,000人 | 1,848人 | 2,780人 |
| | | ② 障がいのある人に関する標章(マーク)の普及啓発 | ・12月の「障害者週間」に合わせ、街頭啓発活動等で、ハートフル専用パーキング利用証やヘルプマーク等を周知した。 ・今年度は、県内市町にも啓発活動と呼びかけ、県内市町においても啓発活動が実施された。また、県内市町の協力のもと、県内6箇所でイエローライトアップを実施した。 | | | | |
| | | ③ 相談体制の充実 | ・障がい者相談員研修会を開催し、知識向上等を図った(7/14)。 ・県、市町、障害者社会参加推進センターの障がい者相談担当で相談事例等を共有する「障がい者差別に関する相談事例共有会議」を開催した(8/22)。 ・県ホームページに、国、県、市町の障がい者差別に関する相談窓口をまとめたページを作成した。 ・障がい者差別解消支援地域協議会を開催し、相談対応事例の共有や、差別を解消する取組み等を検討した(2/27)。 | | | | |
| | | ④ 行政機関における配慮 | ・令和6年度～7年度の2年間で、県有施設に設置された点字ブロックの改修を、見える形で集中的に進めている。(色の改善、破損箇所の修繕等、33施設について改善) | | | | |
| | (2)障害のある人の権利擁護・虐待防止 | ① 成年後見制度の利用促進 | ・成年後見講座を開催予定(3/13) ・成年後見センターを運営し、制度の普及啓発や支援員向けのスキルアップ研修、法人後見を実施(2月末現在 1名受任中) | | | | |
| | | ② 虐待防止の推進 | 【高齢者関係】 ・市町対応力強化研修を開催(研修会受講者数:115人) 【障がい者関係】 ・市町職員対象研修回数:1回、参加者数:16人 ・施設職員対象研修回数:2回、参加者数:88人 ・弁護士相談件数:0件(R7.2時点) ・部会開催回数:1回 | 研修会 受講者数 | 1,200人 | 212人 | 219人 |

| 基本目標 | 重点施策 | 施策 | 令和6年度の取組み概要 | 指標 | 令和9年度末目標 | 令和5年度末実績 | 令和6年度末実績見込み |
|---------------------|-------------------------|--|--|--------------------------|-------------------------|-----------------------|------------------------|
| I 共に生きる 社会の実現 | (3)意思疎通 支援の充実 | ① 意思疎通支援人材の養成等 | ・手話通訳者、要約筆記者、点訳奉仕員、音訳奉仕員、盲ろう者通訳者、失語症意思疎通支援者などの人材養成を、障がい当事者団体等と協力して実施 | 養成数 | 3,000人 | 578人 | 集計未了 |
| | | ② 意思疎通支援の実施 | ・コミュニケーションボードの作成例を県ホームページに掲載した。 ・コミュニケーション支援ボードの好事例に、県ホームページからのリンクを設定した。 | | | | |
| | | ③ 行政情報のバリアフリー化の推進 | ・昨年度、UDフォントの活用を庁内および市町障がい福祉主管課に周知し、文書や啓発物等におけるUDフォント化が徐々に進んでいる。 ・福井県HPで掲載している福井県条例規則集の県条例や規則等に対し、音声読み上げ、文字サイズの拡大変更、白黒の反転、ふりがなを振ることができるよう対応 ・県庁舎受付に、音声情報を文字情報に変換するタブレット端末を整備しており、障がい者の方が来庁された際、必要に応じて活用できるようにしている。 | | | | |
| | | ④ 読書バリアフリーの充実 | ・県立図書館の視覚障がい者用図書等所蔵数(累計冊数) 15,273冊(2月末現在) ・県立図書館における書籍(視覚障がい者サービス)等年間貸出数 598冊(2月末現在) ・サピエ登録数 県立図書館での登録者数11人(2月末現在 うち令和6年度新規登録 2人) | 図書所蔵数 年間貸出数 サピエ登録数 | 15,600冊 640冊 200人 | 15,097冊 574冊 9人 | 15,370冊 600冊 11人 |
| | (4)意思決定 支援の推進 | ① 意思決定支援の推進 | ・サピエ登録数 県立図書館での登録者数11人(2月末現在 うち令和6年度新規登録 2人) | | | | |
| | | ② 選挙に対する配慮・支援 | ○点字投票制度等の周知 市町選挙管理委員会と連携し、自宅での投票が可能な郵便等による不在者投票制度をはじめ、代理投票制度や点字による投票制度の活用および利用方法について周知した ○衆議院議員総選挙、最高裁判所国民審査、県議会議員補欠選挙に係る投票所のバリアフリー化 投票所や期日前投票所を設置する市町選挙管理委員会に対して、障がいのある人が利用しやすいよう、駐車場の確保や段差解消等のハード面に加え、わかりやすい表現や視覚支援を用いた案内などソフト面でのバリアフリー化を働きかけた ○衆議院議員総選挙、最高裁判所国民審査、県議会議員補欠選挙に係る選挙公報や政見放送等への配慮 ・視覚障がい者団体と協力し、点字版や音訳版の選挙公報および審査公報を作成し提供した ・聴覚障がい者団体による手話通訳付きの政見放送をみる集会の開催を支援した | | | | |
| | (5)障がいのある人等の声の反映・当事者参画 | ① 障がいのある人の発言の場の拡大 | ・県内4会場で「共生社会推進タウンミーティング」を開催。その場でいただいたご意見は、庁内各部署及び市町障がい主管課に情報提供(福井、奥越、丹南、嶺南の4会場で、計80名が参加) ・「身障連青年部会と知事との意見交換会」を開催。障がい当事者15名が積極的に発言(9/16)。 | | | | |
| (6)福祉教育・交流の推進 | ① 相互交流の推進および障がいに関する理解促進 | ・特別支援学校と小・中・高等学校との学校間交流実施(小学部:約45%、中学部:約47%) ・特別支援学校と小・中学校の居住地校交流実施(小学部:約60%、中学部:約24%) ・特別支援学校センター的機能情報交換会において福祉機関による理解促進のための講義(約40名参加) ・特別支援学校における小・中学校等へのガイダンスや研修等の実施(参加人数のべ2600名) ・障がいの有無や程度に関わらず、誰もが一緒に運動やスポーツを楽しみ交流できる「福井しあわせパラ☆スポーツデー」を開催し相互理解を深める。 児童生徒を含め909名参加 | | | | | |
| | ② インクルーシブ教育システムの推進 | ・ふくい産業教育フェアにおける特別支援学校の作業学習内容の掲示・展示等 | | | | | |

| 基本目標 | 重点施策 | 施策 | 令和6年度の取組み概要 | 指標 | 令和9年度末目標 | 令和5年度末実績 | 令和6年度末実績見込み |
|--------------------------------------|----------------------------|--------------------------------------|--|-------------------------|-----------------|-----------------|-----------------------|
| I 共に生きる 社会の実現 | (7)個別の ニーズに応じ た教育の充実 | ① 住み慣れた地域で安心して 暮らしていくための教育の 充実 | ・保護者理解啓発のためのリーフレット「子どもたち一人ひとりの笑顔のために」の県ホームページ公開 ・県特別支援教育センターによる研修講座の実施(全8講座、1,674名参加) | | | | |
| II 自分らしく 活躍し、 生き生きと 生活する | (1)障がいの ある方の幸せ 就労の推進 | ① 障がいのある方の幸せ就労 の推進 | ・フクジョン!にて、3事業所で独自商品を開発 ・農福連携の理解促進や認知度向上を図るため農福連携地域交流会を開催(31回、206名参加)(R7.2末時点) ・農福連携に商業や観光の取り組みを加えた農福連携プラスに取り組む2事業所の環境整備を支援 ・農業における施設外就労をサポートする農福連携サポーターの登録・派遣(登録者34名) ・農業者および福祉事業所等を対象にした農福連携視察研修の開催(11/18開催、16名参加) | B型平均工賃 農福連携 挑戦事業所 | 25,000円 5事業所 | 28,206円 1事業所 | R7.12 公表予定 3事業所 |
| | (2)一般就労 に向けた支援 | ① 障がい者雇用の促進 | ・障がい者や事業主からの一般就労に係る相談に対する助言や、障がい者の職場定着支援を実施する雇用定着支援員を置くとともに、職場見学バスツアーやインターンシップ、就業体験等を実施。 ・県内2カ所の障害者就業・生活支援センターにて生活支援事業を実施 ・県内3カ所目の障害者就業・生活センターの設置に向けた事業所向け説明会を実施 | | | | |
| | (3)スポーツ の振興 | ① 障がい者スポーツの振興 | ・県内の小中学校等を対象に障がい者スポーツ出前講座を開催し、54回、2,162名参加 ・新たに県内6つの福祉施設等を「eスポーツモデル施設」に認定し、支援 ・地域で障がい者スポーツの普及・指導にあたる初級パラスポーツ指導員を新たに11名養成 ・県内パラスポーツ指導者のリーダーとなる上級パラスポーツ指導員研修に1名派遣 | 出前講座 参加者数 | 2,500人 | 2,469人 | 2,162人 |
| | (4)文化芸術 活動の充実 | ① 芸術・文化を通じた社会参加 の推進 | ・ハートフル文化祭、アールブリュット展、きらりアート展など、芸術展の開催を支援 ・「障がい者アート 商品プランコンテスト」を実施し、5作品を採択(1点辞退) ・障がい者アート展示会を実施 4/2～5 県立図書館、11/11～15、2/17～21 県庁ホール | | | | |
| | | ② 文化芸術に触れる機会の充 実 | ・県立音楽堂において、小学校の校外学習として活用できる「ミニコンサート鑑賞会」「ホール探検ツアー」を開催し、特別支援学校からも障がいを持つ子どもたちが参加 (ミニコンサート鑑賞会:3校 16名、ホール探検ツアー:1校 16名) ・県内中学校において福井ゆかりの演奏家(越のルビーアーティスト)によるミニコンサート「出張音楽堂」を開催 (特別支援学校での実施:5校 254名) ・県内小学校において打楽器を使った体験ワークショップ「ドラムサークル体験会」を開催 (特別支援学校での実施:1校 38名) ・県立音楽堂において障がいを持つ子どもや病気の子どもたち向けのコンサートを開催 (計4回開催、参加者数の合計 60名) ・障がいの有無や年代等に関わらず、多様な人たちが創り出したアート作品を一堂に展示する展覧会「まるまるつながるアートてん まる」を開催 (会場:県立美術館 開催期間:1/24～2/3 来場者数:1,947名) | | | | |
| | | ③ 支援基盤の整備や創造の機 会の拡大 | ・福井障がい者芸術文化活動支援センターにて、展示会・発表会を企画・開催し、障がいのある人が制作した絵画等の展示や合唱や楽器の演奏会を実施するほか他県から講師を招き研修会を開催した。(8/30自治会館にてトークイベント開催。年10回芦原温泉駅アフレアホールにて発表会を開催。) | | | | |

| 基本目標 | 重点施策 | 施策 | 令和6年度の取組み概要 | 指標 | 令和9年度末目標 | 令和5年度末実績 | 令和6年度末実績見込み |
|---|-----------------------------|-------------------------------|--|---------------|----------|----------|-------------|
| Ⅱ 自分らしく 活躍し、 生き生きと 生活する | (5)日中活動・ 交流活動の充 実 | ① 日中活動・交流活動の充実 | ・障がい福祉サービス事業所の創設を支援(1事業所) | | | | |
| | (6)心の健康 づくりの推進 | ① 心の健康づくり | ・思春期・青年期の精神的に不安定な時期にメンタルヘルスの必要性や対処法を理解するための、生徒・教職員向けメンタルヘルスセミナーの開催。 ・50人未満の労働者を使用する事業所におけるメンタルヘルスセミナー開催。 R6年度 生徒・教職員対象メンタルヘルスセミナー 1,649人 中小企業向けメンタルヘルスセミナー 69人 | セミナー等 参加者数 | 延10,000人 | 2,565人 | 1,718人 |
| Ⅲ 障がい特性 に応じて 適切に支え 合うための 環境づくり | (1)障がい福 祉・医療を支 える人材確保 | ① 福祉人材確保対策の実施 | ・県内高校生に対し、福祉施設若手職員による障がい福祉の魅力発信パネルディスカッションを実施(4校・96人参加) ・291インターンシップと共同し障がい福祉有償インターンシップを実施(16法人、学生延べ17名参加) ・短時間就労促進(ちよこっと就労)の実施(13法人・21事業所参加、マッチング3名) ・外国人材の確保を促進するための家賃補助制度を創設 | | | | |
| | | ① 医療機関や児童発達支援事業所などの地域療育拠点の充実 | ・県内4つの医療機関を地域療育拠点病院、県内7つの児童発達支援センター等を地域療育拠点事業所として指定 ・嶺南地域においては、事業所等に対してこども療育センターの職員による療育に関する相談や学習会、訪問支援等を実施 | | | | |
| | | ② 地域療育拠点等による難聴児への支援体制の構築 | ・難聴児療育に関する技術指導員を派遣し、派遣事業に係る関係者会議を開催 | | | | |
| | (2)障がい児 の地域療育体 制の充実 | ① 家族への支援の充実 | ・県内7つの児童発達支援センター等を地域療育拠点事業所として指定 | | | | |
| | (3)障がい児 者の家族への 支援 | ① 体制づくりや人材育成による相談支援の充実 | ・相談支援等の専門職のアドバイザーの派遣および勉強会等の実施によって、地域の広域的支援を行う障がい者相談支援推進事業を実施 | | | | |
| | | ② ピアサポートの充実 | ・ピアサポーター養成研修を実施し、基礎研修28名・専門研修43名・フォローアップ研修29名が修了 | | | | |
| | (4)相談支援 体制・ピアサ ポートの充実 | ① 高齢となった障がいのある人への適切なサービス利用の促進 | ・地域自立支援協議会において、移行に関する制度周知や地域内の社会資源の情報共有を実施 | | | | |
| | | ② 共生型サービスの推進 | ・障害福祉サービス(居宅介護、重度訪問介護、生活介護、短期入所、自立訓練(機能訓練・生活訓練)) 55事業所 ・障害児通所支援(児童発達支援、放課後等デイサービス) 10事業所 | | | | |
| | (5)高齢化対 策の充実 | | | | | | |

| 基本目標 | 重点施策 | 施策 | 令和6年度の取組み概要 | 指標 | 令和9年度末 目標 | 令和5年度末 実績 | 令和6年度末 実績見込み | |
|---|--------------------------------------|--|---|--|----------------|--------------|-----------------|------|
| Ⅲ 障がい特性 に応じて 適切に支え 合うための 環境づくり | (6)医療的ケ ア児者・重症 心身障がい児 者への支援 | ① 医療的ケア児者・重症心身障 がい児者への在宅支援体制 の構築 | ・医療的ケア児等への支援を総合調整する支援者・コーディネーターの養成研修を実施。支援者42名、コーディネーター27名研修修了。 ・障がい児通所事業所や短期入所事業所、生活介護事業所での受入等に対する支援を実施。医療的ケアのある重症心身障がい児者の利用する事業所数 55事業所(暫定値) ・訪問看護サービスの延長利用に対する支援を実施。3事業所(暫定値)へ補助を実施。 ・小児在宅医療推進協議会の開催 1回(R7.3.4) ・医療的ケア児等コーディネーター代表会議の開催 2回(R6.7.25、R7.1.24) ・「医療的ケア児者を地域でどう支えるか」をテーマとしたシンポジウムを開催(開催日R6.11.30、参加者160名) ・保育所等の利用を希望する医療的ケア児が安心して通園できるよう、保育所等に看護師等を配置する受入れ体制整備を支援 | 日中利用 事業所数 | 65箇所 | 50箇所 | 55箇所 | |
| | | (7)強度行動 障がい児者へ の支援 | ① 強度行動障がい児者への専 門的な支援 | ・強度行動障がい地域支援専門チーム会議を5回開催 ・部会設置要綱の作成、先進事例の視察、当県の体制整備やビジョンの方向性について検討し原案を作成 | 養成研修 修了者数 | 3,400人 | 306人 | 348人 |
| | (8)発達障が い児者支援の 充実 | ① 発達障がいのある人への支 援体制づくり | ① 発達障がい(児)者支援セン ターの運営 | ・令和6年10月7日(嶺南会場)および11月1日(嶺北会場)に「発達障がい者サポーター養成/フォ ローアップ研修」を実施し、計41名が研修受講修了。 | サポーター 設置市町数 | 17市町 | 11市町 | 12市町 |
| | | | ② 発達障がい(児)者支援セン ターの運営 | 福井県発達障がい(児)者支援センター(スクラム福井)にて相談支援、就労支援等を実施。 | | | | |
| | | | ③ 保育所、認定こども園および 幼稚園等の支援体制強化 | ・市町が保育所等へ保育カウンセラーを巡回させる取り組みを支援 ・保育カウンセラー研修を実施 | | | | |
| | | | ④ 特別支援教育の充実による 学校の支援体制強化 | ・地域や学校の支援体制の充実を図る支援体制専門員の配置(R6:対象4市町) ・市町教育委員会特別支援教育担当者連絡協議会における情報および好事例の共有(全3回 毎回 約25名参加) ・県関係機関および特別支援学校による教育相談の実施 | | | | |
| | | | ⑤ 家族支援の充実 | ・ペアレントメンター研修会を実施し、発達障がいの診断のあるお子さんを育てている方や育てた 経験がある方が支えあう環境の整備を実施。 | | | | |
| | | | ⑥ 発達障がい児者への福井型 就労支援プロジェクトの推進 | ・「学校生活の困りごと」質問紙のアプリ化を行い、県内の高校等や教育委員会へ普及啓発(算定 値:計5機関) ・県内の障がい者就労移行支援事業所において、発達障がいのある方の受入を推進するため、「就 労支援プログラム」の動画を作成。ホームページ上で公開。各研修で普及。 ・令和6年9月7日に「ふくい障がい者ワークフェア 2024」にて発達障がいのある方に関する専 門相談コーナーを設置(相談件数10件) | | | | |
| | (9)ひきこも りへの支援 | ① ひきこもりへの支援 | ・県ひきこもり支援センターにて、連絡協議会(年1回)、ひきこもり支援に関する研修会(5回)、市 町の相談体制づくりを支援するための専門チームの派遣(14件)を実施し、相談体制の強化を図 る。 ・フリースペースの設置により、ひきこもり当事者の居場所(週2回)や、同じ悩みを抱える親同士が 相談し合える親の会(月1回)、所外活動の開催(年5回)など社会復帰に向けた支援を行っている。 | フリースペ ース参加人数 | 1,000人 | 849人 | 850人 | |

| 基本目標 | 重点施策 | 施策 | 令和6年度の取組み概要 | 指標 | 令和9年度末目標 | 令和5年度末実績 | 令和6年度末実績見込み | | |
|---|------------------------|------------------------|---|----|--------------|----------|-------------|-----|--|
| Ⅲ 障がい特性に応じて適切に支え合うための環境づくり | (10)高次脳機能障がい者の医療・福祉の充実 | ① 高次脳機能障がいに関する普及・啓発 | ・医療従事者や就労支援担当者、行政などを対象に高次脳機能障がいに関する研修を実施。(計344名) | | | | | | |
| | | ② 高次脳機能障がい者医療の充実 | ・福井県高次脳機能障害支援センターを拠点に高次脳機能障がいの早期発見、早期支援を図るとともに、木村病院(丹南)と敦賀温泉病院(嶺南)を協力病院と位置付け、情報共有や相談体制の強化を図る。 | | | | | | |
| | | ③ 高次脳機能障がい者に対する地域支援の充実 | ・当事者や家族を対象とした高次脳機能障害教室を継続的に実施。多職種事例検討会や連携調整会議にて各地域単位で支援できる体制づくりを実施。 | | | | | | |
| | (11)難病患者支援の充実 | ① 難病患者への支援の充実 | ○福井県難病支援センターにおける患者支援 療養生活相談:1266件、定例相談会:31人、就労相談:177件、ピアカウンセリング:19回 延146名 ○地域における患者支援 医療相談会:13回 延118名、訪問相談・指導等:169回 延169名 ○重症難病患者の在宅療養支援 ・一時入院:実利用人数 4名、利用回数 10回、延利用日数 42日 ・長時間訪問看護:実利用人数 6名、利用回数 56回、利用時間 214時間 ○小児慢性特定疾病児童等の自立支援 ・相談支援:427件、自立支援:281件、医師による相談会:5回 13名 疾患別交流会:2回 4名 | | | | | | |
| | | | ○住まいの確保の支援 ・県営住宅における障がい者等の優先入居を実施 ・関係団体と連携し住宅セーフティネット制度を推進 | | 地域生活支援拠点整備市町 | 17市町 | 5市町 | 5市町 | |
| | | | 心身障がい児(者)を対象とする歯科診療所(福井口腔保健センター)の運営に対して補助を実施 ・委託先:福井県歯科医師会 ・診療日:毎週水曜日、木曜日および「虫歯予防デー」を含む一週間 ・診療日数:年間102日 | | | | | | |
| | | | ・若年性認知症支援ネットワーク協議会の開催 R6.12.4 出席委員23名 ・認知症初期集中支援チーム 全市町に設置 計20チーム(R6.12月末時点) ・チームオレンジの設置 8市町13チーム(R6.12月末時点) ・認知症対応力向上研修(医療従事者向け)や認知症介護研修(介護従事者向け)の実施 | | | | | | |
| | (12)適切な福祉・医療サービスの提供 | ① 障がいのある人の地域移行の推進 | ・指定難病等の医療費助成 新規: 707件 更新: 6,194件 ・小児慢性特定疾病の医療費助成 新規: 15件 更新: 413件 ・障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置を実施 | | | | | | |
| | | | ・第8次医療計画策定に併せ、多様な精神疾患ごとに対応できる医療機能を明確化 ・精神障がい者が地域で生活できるよう、健康福祉センター単位で協議の場を設置し、協議を実施 | | | | | | |
| | | | ・若年性認知症支援ネットワーク協議会の開催 R6.12.4 出席委員23名 ・認知症初期集中支援チーム 全市町に設置 計20チーム(R6.12月末時点) ・チームオレンジの設置 8市町13チーム(R6.12月末時点) ・認知症対応力向上研修(医療従事者向け)や認知症介護研修(介護従事者向け)の実施 | | | | | | |
| | | | 心身障がい児(者)を対象とする歯科診療所(福井口腔保健センター)の運営に対して補助を実施 ・委託先:福井県歯科医師会 ・診療日:毎週水曜日、木曜日および「虫歯予防デー」を含む一週間 ・診療日数:年間102日 | | | | | | |
| | (13)精神科医療体制の充実 | ① 多様な疾患に対応できる医療連携体制の構築 | ・若年性認知症支援ネットワーク協議会の開催 R6.12.4 出席委員23名 ・認知症初期集中支援チーム 全市町に設置 計20チーム(R6.12月末時点) ・チームオレンジの設置 8市町13チーム(R6.12月末時点) ・認知症対応力向上研修(医療従事者向け)や認知症介護研修(介護従事者向け)の実施 | | | | | | |
| 指定難病等の医療費助成 新規: 707件 更新: 6,194件 小児慢性特定疾病の医療費助成 新規: 15件 更新: 413件 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置を実施 | | | | | | | | | |
| 第8次医療計画策定に併せ、多様な精神疾患ごとに対応できる医療機能を明確化 精神障がい者が地域で生活できるよう、健康福祉センター単位で協議の場を設置し、協議を実施 | | | | | | | | | |
| 心身障がい児(者)を対象とする歯科診療所(福井口腔保健センター)の運営に対して補助を実施 委託先:福井県歯科医師会 診療日:毎週水曜日、木曜日および「虫歯予防デー」を含む一週間 診療日数:年間102日 | | | | | | | | | |

| 基本目標 | 重点施策 | 施策 | 令和6年度の取組み概要 | 指標 | 令和9年度末目標 | 令和5年度末実績 | 令和6年度末実績見込み |
|-----------------------|--------------------|-----------------------------------|---|------------------------------|-----------------|---------------|---------------|
| IV 安心・安全に暮らせるまちづくり | (1)障がい配慮したまちづくりの推進 | ① 北陸新幹線開業を見据えた駅周辺や観光地等のバリアフリー化の推進 | ・施設のバリアフリー状況を表す表示証を交付し、HPにて対象施設を公表した。(年度末累計672施設) ・県内を運行するバス事業者に対し、ノンステップバスの導入を支援した。(52,782千円 新規 9台/継続 32台) ・福井鉄道に対し、車いす用可搬型スロープの購入を支援した。(1,054千円 新規30台) | 障がい者対応トイレ設置率 バリアフリー表示証交付数 | 100% 1,500箇所 | 100% 660箇所 | 100% 672箇所 |
| | | ② 心のバリアフリーの推進 | ・ハートフルパーキングの適正利用を促進するため、障害者週間の街頭啓発等で周知啓発を行っている。また、ステッカーの更新時には、「ヘルプマーク」の入ったステッカーへの交換を行っている。 ・観光事業者向け接遇研修を実施(全1回、54人参加) | | | | |
| (2)防災対策の推進 | ① 障がいのある人の避難体制の整備 | ① 障がいのある人の避難体制の整備 | ・災害派遣福祉チーム(DWAT)の研修を実施(ビギナー研修1回、ミドル研修1回)、県総合防災訓練にも参加したほか、活動報告会を開催して能登半島地震で初派遣した福井県災害派遣福祉チーム(DWAT)の被災地での活動内容等を共有した。 ・福井県災害福祉支援ネットワーク協議会において、市町に対し県の補助制度を活用しながら福祉避難所の確保や充実を図るよう働きかけた。 ・市町担当職員を対象として、福祉避難所の確保・運営に関する研修を開催し、円滑に避難者を受け入れるために必要な手順を示した。 | | | | |
| | | ② 災害時の医療等ケア体制の整備 | ・こころのケアチーム(DPAT)の研修・訓練を実施(総合防災訓練、福井県DPAT養成研修) ・DPATに関する連絡会議(1回) | | | | |
| | | ③ 災害時の情報の確保 | ・障がいの特性に応じた福祉避難所の受入体制を整えるよう市町に対して働きかけた。 ・市町担当職員を対象として、避難情報発令に関するワークショップを開催し、災害時に適切なタイミングや内容で避難情報を発令できるよう体制整備を行った。 | | | | |
| (3)感染症対策の推進 | ① 感染症対策の推進 | ① 感染症対策の推進 | ○今後の新興感染症に対応できるよう、医療機関と精神疾患を有する患者や障がい児・者の病床確保に関する協定を締結 ・精神疾患を有する患者:8医療機関、病床数30床 ・障がい児・者:4医療機関、病床数10床 | | | | |
| | | ② 障がいのある人の情報保障 | ・障がいのある方が、受診の際に必要な情報を得ることができるよう支援 | | | | |
| (4)防犯対策の推進 | ① 安全で安心な施設づくりの推進 | ① 安全で安心な施設づくりの推進 | ・施設利用者の安全性を確保するために防犯カメラ等の防犯設備を整備(17事業所) | | | | |

| 基本目標 | 重点施策 | 施策 | 令和6年度の取組み概要 | 指標 | 令和9年度末目標 | 令和5年度末実績 | 令和6年度末実績見込み |
|-----------------------|-----------------------|-------------------|--|----|----------|----------|-------------|
| IV 安心・安全に暮らせるまちづくり | (5)交通安全対策の推進・消費者被害の防止 | ① 障がいのある人の交通安全の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・視覚障がい者誘導用ブロックの設置 <ul style="list-style-type: none"> ・(国)417号(鯖江市:嚮陽会館～福鉄西鯖江駅付近 L=約573m) ・(一)敦賀美浜線(敦賀市:MEGAドン・キホーテ敦賀店～ニューサンピア付近 L=約684m) ・視覚障がい者用付加装置(いわゆる音響式信号)の新設 1か所 <ul style="list-style-type: none"> ・「協和紙器前」信号交差点(福井市板垣4丁目) ・特別支援学校等に対する交通安全教育の実施(13回511人) | | | | |
| | | ② 消費者被害の防止 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内の特別支援学校に対し、消費者被害防止に関する情報誌による情報提供(年5回) ・消費生活相談窓口の相談員等を対象とした障がいに対する知識や理解を深める研修を実施(1回) ・メールでの消費生活相談の受付の開始(8/1) | | | | |